

アクション・リサーチによる教員免許状更新講習 (必修領域) のカリキュラム開発

武田 明典¹
村瀬 公胤²
八木 雅之³
宮木 昇⁴

要 旨

神田外語大学で教員免許状更新講習（必修領域）を開講するに際し、アクション・リサーチを用いて、受講者ニーズに合致しかつ有益となるカリキュラム開発を行った。アクション・リサーチの経過は、カリキュラム立案を行った後、1次調査（質問紙）では、文部科学省の例示に準拠した8細目に、講師の専門性を加味した項目を用意し、また、受講に際しての手続きなどについて質問項目を設け、A市全中学校27校、同小学校5校、A市及び近隣市高等学校5校の全教員に対して調査を行った。2次調査は、1次調査からの承諾者のうち17名に対して半構造的インタビュー調査を行った。これらの結果を各講師にフィードバックし、テキストが作成された。講習後には、テキスト改善のため各講義に対する事後評価を行い、その結果を各講師に報告した。最終的には8名の講師に3名の執筆者を加えて書籍出版となる。

キーワード：教員免許状更新講習、教員免許更新制、必修領域、
アクション・リサーチ、カリキュラム開発

- ¹ Akenori TAKEDA 神田外語大学
² Masatsugu MURASE 麻布教育研究所
³ Masayuki YAGI 神田外語大学
⁴ Noboru MIYAKI 神田外語大学

1. 問題

教員免許状更新講習（以下、更新講習と略す）は2008年の試行実施を含め4年目を迎えた。中央教育審議会が本制度を答申した2006年、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会（以下、関私教協と略す）ではその意味するところの重要性に鑑み、特別部会として「教員免許更新制部会」の設置が承認された。以来、部会では定期的に研究会を行い、更新講習に係わる課題や問題点を検討してきた。調査活動については、まず、2007年の更新講習の試行を前に、会員校に対して更新講習に対してどのような考えを持ち、実施に向けてどのように取り組もうとしているか、アンケート調査を行った。会員校133大学（別キャンパスとして登録される5校を含む）のうち90大学（回収率68.7%）から回答が寄せられた。結果は報告書（教員免許更新制部会，2009）に詳しく述べられているが端的に言えば、講習は「未定もしくは検討中」が目立ち、実施に向けての不安や文部科学省の説明不足を指摘する大学が多くあった。次いで、2008年、試行した会員校に対し、部会員が聞き取り調査を行った。対象校は12大学であり、その内訳は、教育学部を有する国・公立系大学、小学校教員養成課程を有する私立大学、大規模私立大学、小規模私立大学、大学以外の研究機関というように、形態の異なる大学を選んで実施した。その結果、受講生の受付から当日の本人確認などの事務体制の重要性、テキストの作成、修了認定の難しさ、経営的課題などが明らかになった。

更新講習の制度設立についての経緯の概略はまず、2002年の中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」(中央教育審議会, 2002)が、更新制を実施した場合の効果や問題点を明らかにしつつ、更新制の導入の可能性を検討した。次いで、2006年7月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」は、「教員として必要な資質能力は、本来的に時代の進展に応じて更新が図られるべき性格を有しており、教員免許制

度を恒常的に変化する教員として必要な資質能力を担保する制度として、再構築することが必要である」と、導入を提言した。

さらに、2007年1月に教育再生会議第一次報告においても、「4つの緊急対応」の一つとして教員免許更新制導入が提言された。そして同年6月に教育職員免許法が改正され、教員免許更新制の具体的な運用に係る事項を規定した「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令」及び「免許状更新講習規則」が2008年3月に公布され、2009年4月1日から教員免許更新制が導入されている。この導入により、教員の普通免許状及び特別免許状に10年間の有効期限を定めるとともに、免許状の有効期間が満了する際には、更新講習を修了した上で、本人の申請により免許状を更新することとなった。また、施行前に授与された免許状を有する者の場合は、有効期限は定めないものの、更新講習を受講し、免許管理者による確認を受けないと、その免許状は失効することとしている。

教員は、子どもの一生を左右しかねない重要な役割を担っており、常に研究と修養に努める義務を負っているとともに、近年のグローバル化、情報化、少子高齢化など、学校を取り巻く社会の変化が激しい今日にあって、教員として必要な知識・技能は、本来的に時代の進展に応じて常に更新が図られるべき性格を有している。子どもが真に楽しいと感じる学校、よくわかる授業を実現することは、保護者や地域住民をはじめとする国民の願いであり、その実現は、学校としての組織的な取り組みや一人ひとりの教員の熱意や指導力にかかっていると言っても過言ではない。また、教員の資質能力の向上は待ったなしの状況にあり、学校を取り巻く課題も多様化、複雑化している。そこで一度取得した教員免許状を生涯有効とするのではなく、教員免許状の取得後も、社会状況や学校教育が抱える課題、子どもの変化などに対応して、その時々で求められる教員として必要な最新の知識・技能など資質能力が保持されることが重要である。このように、今回の教員免許更新制は、すべての

教員が、社会構造の急激な変化や、学校や教員に対する期待等に対応して、今後も専門職としての教員であり続けるために、10年に一度、定期的に最新の知識・技能を身につけ、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ていくための制度と言ってよい。

本学での2011年開催の講習では、上述の更新講習の趣旨を踏まえ、かつ具体的には文部科学省（2008）が示した各々2つの細目を持つ4事項（合計8細目）に従った講習内容を創設することを計画した。文部科学省によると、これら8つの細目で実践的な教員のニーズに応じた最新の教育事情を含めることが求められている。しかしながら、本必修領域の市販テキストは少なく、2011年まででは5書籍である（千葉大学教育学部附属教育実践総合センター，2011；梶田・山極，2009；河上・高見・出口，2009；教員免許状更新講習事業コンソーシアム，2011；山極・千々布，2009）。

受講者へのきめ細かなニーズに対応した最善の講師陣とテキストを作成するためには、準備の点で課題が多かった。つまり、外国語大学としての本学では、その外国語教育の特徴を取り入れつつも、総合大学ではないため、学内のみでは8細目に対応した講師を揃えることが困難であった。さらに、必修領域での開講自体が初めての経験であったので、教職課程としても、どのようにカリキュラムを構成することが有効か経験不足であった。このように、初めてのプログラムを創設するにあたり、全くの“手探り”状態であったので、これらの問題を解決するための実践的な研究が求められていた。ここで、本学「佐野学園特別研究助成」を受け、アクション・リサーチ（以下、ARと略す）を用いた調査を行うことにより、現場のニーズ把握と効果的なプログラム開発を試みることとなった。

なお、ARとは、現場での課題や問題を解決するために研究を立案し、そのために調査を行い、そこから得られた結果について現場へフィードバックし、さらなる問題解決や改善策について検討を行うというような、円環的プ

プロセスを含む実践的な研究である (Takeda, Gaddis, & Marchel, 1999, 参照)。

2. 目的

本論文の目的は、教員免許状更新講習 (必修領域) のカリキュラム開発のためのアクション・リサーチを行うことにより、文部科学省指定の 8 細目における現職教員のニーズの把握とテキスト開発のための 1 次調査、2 次調査、そして講習の事後評価を行った調査結果を検討し、また、一連のアクション・リサーチについてのプロセスについて考察を行うことである。

3. アクション・リサーチの方法

3.1. 研究準備

以下、AR の第一段階となる更新講習の開設準備について概説する。本学教職課程担当専任教員 3 名が、前述の関私教協をはじめとした全国や地域の協議会において他大学の動向や文部科学省の担当者の講演など情報収集を行い、その後に、本学教職課程委員会で更新講習 (必修領域) を行うことを決定した。暫定的に担当教員で講習概要を議論し、教職課程担当の 3 名に加えた学内外の講師の候補を検討し、各講師による 8 細目の選定と講師へ講習について打診した (Table 1)。

同時期に助成金研究を得て第二著者が加わり、カリキュラム開発のための研究が立案された。前述した既存の市販テキストは、主として教育学的なアプローチで構成されているが、外国語大学としての本学の特徴を生かした小学校における外国語活動の導入や国際理解教育、また、昨今、着目されている心理教育的な視点、そして、事例研究を含む演習を採り入れた活動的な形式の講習を開発することを基本的な設計理念とした。加えて、大学当局には、受講募集は 30 名定員ときわめて小規模にすることを初期段階から提案し、また、収益性を考慮せず社会貢献として講習を開設する旨の理解を得た。

Table 1 文部科学省指定 8 講習細目と本学の講義タイトル・担当者一覧

事項	細目	講義タイトル (担当者)
①教職についての省察	学校を巡る状況変化	21世紀の学力と教育デザイン (村瀬 公胤)
	専門職たる教員の役割	教師の専門性と期待される教師の 役割 (八木 雅之)
②子どもの変化についての理解	子どもの発達に関する課題	軽度発達障害の理解と指導 (伊藤 鉄夫)
	子どもの生活の変化を踏まえた適切な指導の在り方	学校における心理教育の導入 (武田 明典)
③教育政策の動向についての理解	学習指導要領改訂等の動向	新学習指導要領の動向 (宮木 昇)
	その他教育改革の動向	小学校英語教育の展開 (田中 真紀子)
④学校の内外における連携協力についての理解	各種課題に対する組織的対応の在り方	『生徒指導提要』に学ぶ:「連携」 を中心に (嶋崎 政男)
	学校における危機管理上の課題	学校における危機介入の具体的な 対処事例 (上田 和子)

3. 2. 1 次調査の質問紙項目

A3 判両面 1 枚の質問紙の構成は、1) 回答者の校種や担当科目、教職歴など基礎データの収集 (4 問); 2) 更新講習を受講することに対するの評定など免許更新製の制度自体についての意見 (5 問); 3) 既に受講済みの者に対する講義満足度などの評定と自由記述 (6 問); 4) 本調査の主となる更新講習 (必修領域) 8 細目のキーワードの受講関心の選択 (詳細は後述) (8 問); 5) 希望講師の有無や受講時期や申し込み方法などの事務的手続きに関する意見 (6 問); 末尾には、2 次調査への承諾の可否を問うた (合計 30 問)。

前述 4) の各細目では、1 次調査に先立ち各細目における暫定的なテーマ案を設け、それに基づいて、担当予定の 8 名の講師が講習のトピックをキー

ワードとして作成した。講習内容としてどのようなものが求められているのかを調査するため、8名の講師が提案した講習内容のキーワードを選択させる項目を設定した(キーワードは後述「4. 結果」のFigure1～8を参照)。このキーワードの選定にあたっては、例えば、細目1「学校を巡る近年の状況変化」(Figure 1 参照)の場合、文部科学省(2008)の「含めるべき内容・留意事項」に「客観的・具体的材料(各種報道・世論調査・統計など)の適切な利用」が示されていたので、これに添う形で構成された。具体的には、質問に「教育統計」と「世論と教育」の2つのキーワード項目を挙げ、それ以外の6項目を担当者の希望で構成した。このように、各講師の講義で主張したい点も幾つか反映させた。回答は、それぞれの細目8個のうちいずれに関心があるか、3個まで選択することとした。

3.3. 1次調査の方法

1次調査は、県内A市教育委員会に依頼し、A市全27中学校、同市で任意に選択した小学校5校、そして、A市を含む本学近隣の高等学校5校について、各々の学校に対し全教員分の調査用紙を用意し、一括して2011年1月に配布した。2月に、中学校は17校回収し、小学校・高等学校は全て回収した(総計27校:有効回答732名)。なお、質問紙の調査記入方法は個別実施が基本であるが各学校に任せ、協力者のみの回答を代表者が回収し、郵送で返信することを求めた。

3.4. 2次調査のインタビュー項目

2次調査のインタビュー質問項目は、前述1次調査4)の講習8細目のキーワードについて、再度、なぜそれに関心を示したか詳しく尋ねた。また、1次調査5)の希望講師や希望する事務手続を選択した理由を詳しく尋ねた。さらに、更新講習を受講した経験がある教員(該当者4名)に対しては、1)

必修領域の満足度；2) 選択領域の満足度；そして、3) 更新講習に対する大学など開講機関への要望であった。

3.5. 2次調査の方法

1次調査協力者のうちの2次調査承諾者に対し、小学・中学・高校の人数バランス、自由記述欄に意見が多かった者を選別し、電話で予約確認をし、昼休みや放課後に学校で訪問調査を行った。2次調査では、4名の著者が分担・訪問し、半構造的インタビュー調査を行った。調査協力者一人当たりの調査所要時間は、15～30分程度であった。

3.6. 講習後の事後評価の方法

更新講習は2011年8月25-26日に実施し、27名が受講した。講習終了時、受講生を対象に、1) 文部科学省が報告を義務づける「免許状更新講習開設評価」(様式C(必修))を実施(有効回答27名)するとともに、2) 本学独自に、講義とテキストの満足度の評価を求める質問紙調査をした(同26名)。

4. 結果

4.1. 1次質問紙調査

第3節に記したとおり、1次質問紙調査は5つの部分に分かれている。その中でも特にカリキュラム開発として中心となるのは、更新講習(必修領域)の8細目それぞれで関心のあるキーワードを選択する4)の質問項目である。以下、その回答結果をFigure 1～8に示す。なお、この結果はARの一環として各担当講師にフィードバックされ、また、テキストや講習内容に反映することが要請された。

次に、希望する講習の形式について、「講義型」「演習型」「ワークショップ型」「混在型」の4つを選択肢として尋ねた。その結果をFigure 9に示す。

アクション・リサーチによる教員免許状更新講習
(必修領域) のカリキュラム開発

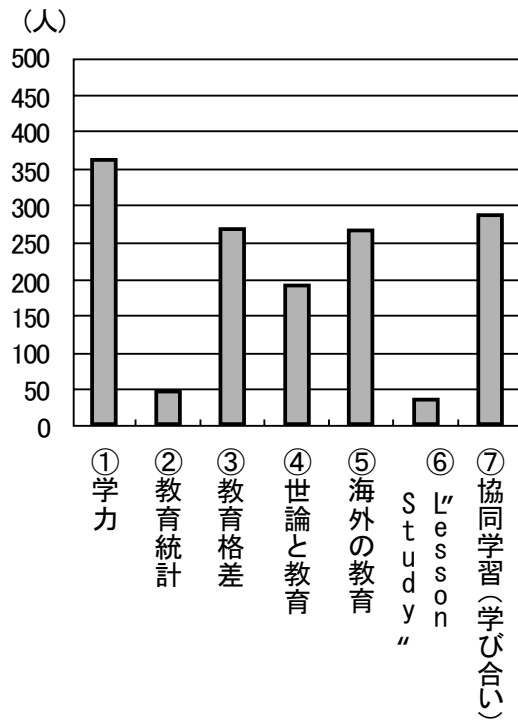


Figure 1. 学校を巡る状況変化

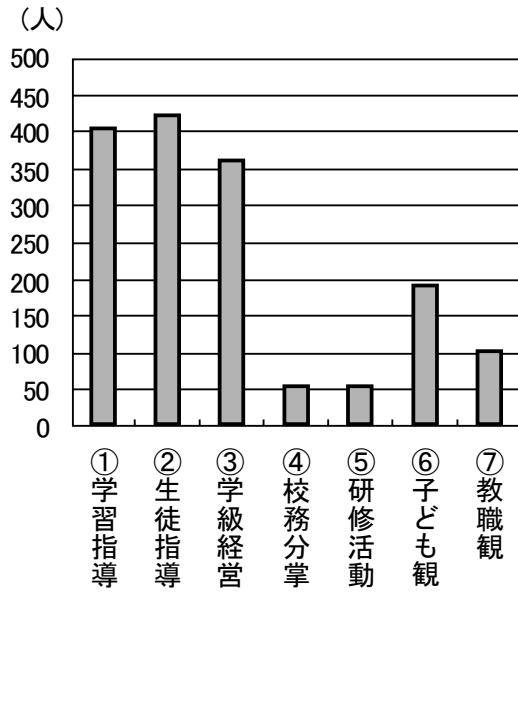


Figure 2. 専門職たる教員の役割

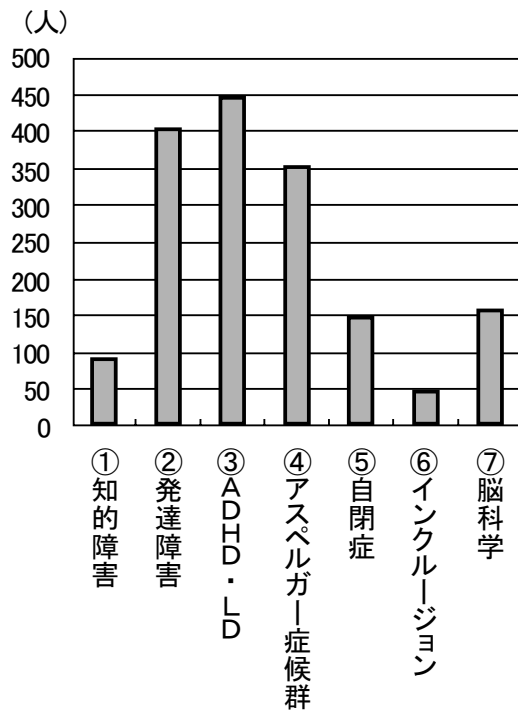


Figure 3. 子どもの発達に関する課題

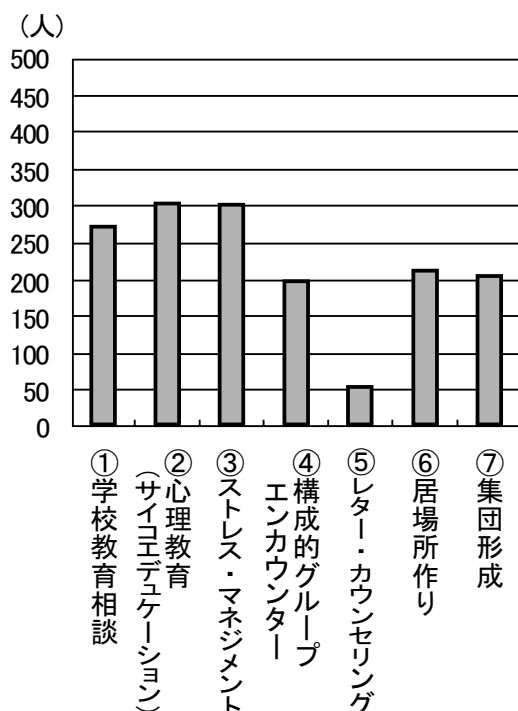


Figure 4. 子どもの生活の変化を踏まえた適切な指導の在り方

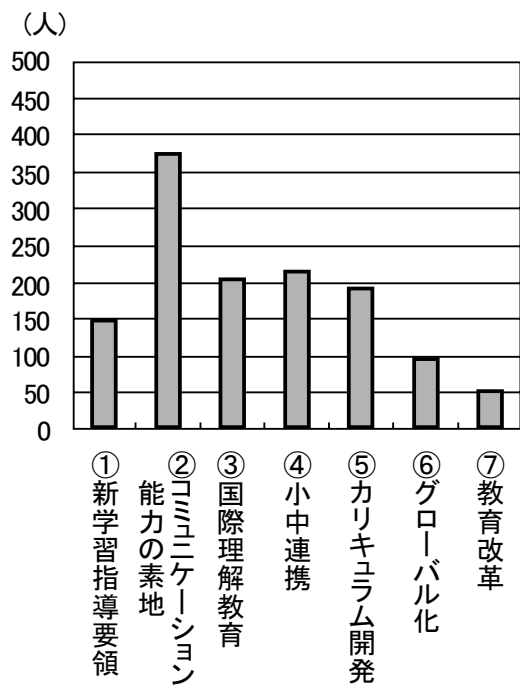


Figure 5. 学習指導要領等の改訂の動向

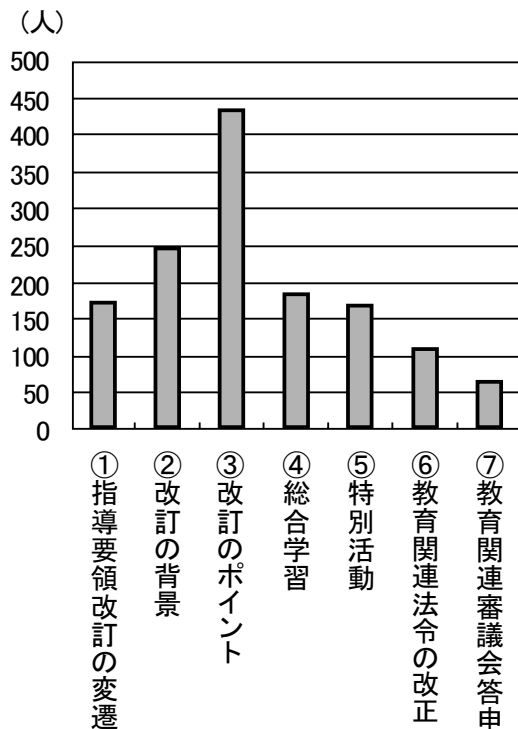


Figure 6. その他教育改革の動向

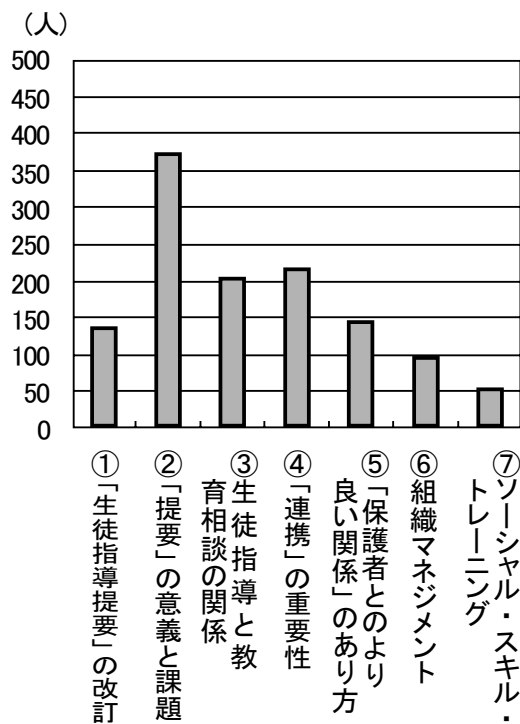


Figure 7. 各種課題に対する組織的対応の在り方

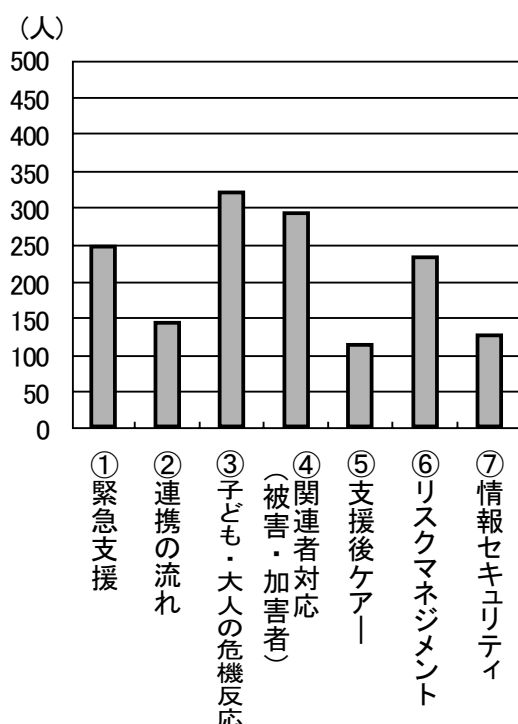


Figure 8. 学校における危機管理上の課題

大学で行われる講習ということ
で講義型が希望の中心となるが、
演習型やワークショップ型にも
一定割合の希望があり、混在型
も少なからぬ希望を集めた。こ
の結果も講師陣にフィードバッ
クされ、講習に際して参照する
よう求めた。

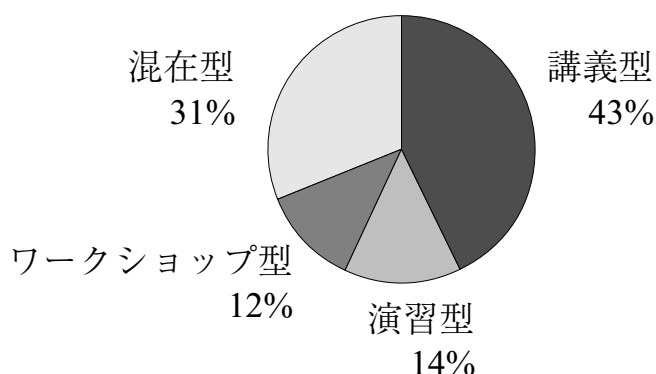


Figure 9. 講習形式の希望

加えて、講習の申し込み方法や、申込者が多数の場合の選別方法について
も質問した。その結果を Figure 10 および 11 に示す。

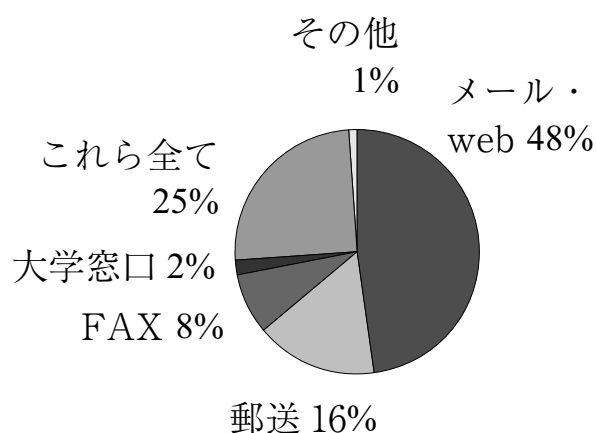


Figure 10. 申し込み方法

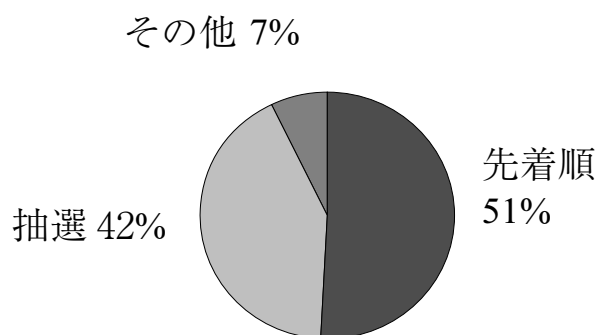


Figure 11. 選別方法

申し込み方法については、「メール・web」というオンラインの方法がほ
ぼ半数を占めているが、「郵送」と「FAX」を足し合わせると約 1/4 となり、
従来型の方法もまだ無視できない割合である。選別方法については、「先着順」
がやや優勢ではあるが、「抽選」とかなり拮抗した結果となった。

4.2. 2次インタビュー調査

2次のインタビュー調査では、4名の調査者が分担し、各学校で訪問調査を行った。以下、1) 8細目の講習内容、および2) 開催への要望（講習運営・事務手続き）について主要な意見をほぼそのまま示す。

1) 8細目の講習内容について

細目1：「21世紀の学力と教育デザイン」

- ・教師の一方的な指導には限界を感じ、生徒中心の学習が重要であると考えている。生徒同士が互いに「教え合い学び合う」の実践例を多く学び、授業の糧としたい。
- ・協同学習について、高校では学び合いがとても少ない。今の中学校の授業、教科書が知識面においてとても薄くなっていることもあり、どうしても高校では知識を詰め込むことが要請されてしまう。そのために、学力、格差というものに取り組むことは重要ではあるが、それが習熟度別クラスなどでよいのか疑問である。

細目2：「教師の専門性と期待される教師の役割」

- ・学級経営について、学習指導や子ども観を総合する意味で、学級経営に一番注目したい。これまでのような、知識を注入する授業でよいのかという疑問がある。
- ・学級経営は、経験年数や日頃の研修などから既に熟知しているので十分であろう。それでもなお、単に教師としての基礎となる「学級」のことや「教師」については重要なので選択した。最近の子どもは変化しているので、教師がその動向についていく必要があると感じている。

細目3：「軽度発達障害の理解と指導」

- ・ADHD、LD、アスペルガー症候群は、学校の中に該当者、または、それに近い生徒がいるので、知識や対処面で必要性を感じている。
- ・学校には多くの精神的障害や発達障害を持つ子どもが見うけられる。対処例を挙げ、対応策を十分把握できる内容がほしい。また、これに関連し、保護者とのトラブルが多くあり、保護者との対応や連携協力のあり方も詳しく知りたい。

アクション・リサーチによる教員免許状更新講習
(必修領域) のカリキュラム開発

細目 4：「学校における心理教育の導入」

- ・心理教育はあまり聞いたことがないので興味を持った。エンカウンターは実践している教師が多く、また、大学でも学んだ。ただ、体系だてて学んでいないので、今回、詳しく知りたい。
- ・構成的グループエンカウンターについては、今の時代、社会の変化もあって、子ども人間関係も変わっている。学級経営や集団形成の面で、今までは感覚的にやれてきたところでも、理論の裏づけが必要だと感じている。
- ・ストレス・マネジメントについては、本校のスクールカウンセラーが研修で紹介し、興味を持てたので選択した。

細目 5：「新学習指導要領の動向」

- ・今回の学習指導要領改訂で言語活動が重視されたが、その具体的な指導方法をしっかりと理解できる内容がほしい。
- ・本事項に関しては、これから校内研修があると思われるので、今の段階では、どこが、どのように変わるのか、また、生徒に何を学ばせたらよいのかについて、知りたい。
- ・改訂のポイントについて：新学習指導要領について、何度か研修を受ける機会があったので、そうした内容についてはもう不要かもしれない。ただ、そうした改訂のポイントや背景については聞いてみたい。

細目 6：「小学校英語教育の展開」

- ・小中連携の風潮の中で、自分のような中学英語教員も、小学校の英語教育の動向を知っておく必要があると感じている。
- ・カリキュラム開発：新しい試みなので、関心がある。中学校教員も小学校のことを知っておく必要がある。カリキュラム開発では、英語に精通していない一般の教員（ALTではなく）が、具体的にどのように授業を行っていくのかが大切である。ただ、小学校段階での英語で、児童に知識を求めすぎると、その後、返って英語嫌いにならないかどうか危惧している。

細目7:『生徒指導提要』に学ぶ～「連携」を中心に～

- ・連携；保護者との関係：特に、保護者との連携は、最近、重要になっている。これが上手くできないと、保護者からクレームを受けてしまう。自分も保護者からの貴重な情報や協力が役立ったので、この連携が大切だと感じている。
- ・保護者対応について、今までは担任教員中心に回ってきたが、これからはそれではいけないと思う。学校が閉鎖空間ではいけない。学校として説明責任を果たしつつ、その上で保護者との信頼関係を結ぶことが必要である。一人の生徒を中心にして、学校と保護者が連携して解決する。そのために信頼関係をつくり、理解してもらうことが大事である。

細目8:「学校における危機介入の具体的な対処事例」

- ・学校における危機管理について、学校現場で実際にあった多くのリスクの現状やその指導実践を把握したい。
- ・この領域はあまり知らないが、管理職だけではなく、一般の教員も知っておく必要がある。具体的な事例があると理解が深まるのではないか。
- ・この間の地震のときに、あらためて緊急支援の問題について考えさせられた。

これらの結果については、概要を各講師に伝えた。例えば、細目7では、「生徒指導提要」よりも、「保護者対応」の方がニーズが高かったので、講師の講義の時間配分を後者に重点を置くことにするなど、反映された。

2) 開催への要望（講習運営・事務手続き）について

- ・日頃多忙な現場の教員にとって、「新しい情報」の提供に努めてほしい。
- ・講義中心ではなく、学校教育に実践的にすぐ役立つものであってほしい。

このように、全体的には講習への期待と要望があった反面、受講しなければ教員を続けられない、認定されなければ教員を続けられないというような不安の他に、1名だけではあるが、現在の制度そのものが「やりたいから」受講するのではなく「やらなければならないから」受講するという、消極的な発言も見られた。最後に、事務手続きに関する特徴的な発言をまとめた。

アクション・リサーチによる教員免許状更新講習
(必修領域) のカリキュラム開発

・試行実施の際は、幾つかの大学に申し込んだが、いずれも受講できなかった。翌年、自費で受けた。この際にも募集方法が各大学まちまちで、インターネット申し込みでは、申し込み開始時間に授業担当で申し込めないこともあった。いろいろな方法で申し込めるように大学は配慮してほしい。

これら申し込みに関する意見は、事務職員に伝え、募集受付に反映された。

4.3. 講習後の事後評価とフィードバック

文部科学省の様式による「免許状更新講習開設評価」の結果を Table 2 に示す。質問項目は、I「講習の内容・方法についての総合的な評価」、II「講習を受講した受講者の最新の知識・技能の習得の成果についての総合的な評価」、III「講習の運営面（受講者数、会場、連絡など）についての評価」の3つで、それぞれ「4 よい」～「1 不十分」の4件法である（有効回答 27 名）。Table 2 の最下段に示した全国平均の割合は、文部科学省（2011）による平成 22 年度の集計確定値である。この値に比較して、本学における授業評価は何れも顕著に高い値を示していることから本学の講習カリキュラムの内容が受講者のニーズによく合致していたことがうかがえる。

Table 2 「免許状更新講習開設評価」の結果及び全国平均との比較

評価項目	I 講習内容・方法				II 知識・技能の修得				III 講習の運営面			
	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1
人数(人)	22	5	0	0	21	6	0	0	22	5	0	0
割合(%)	81.5	18.5	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	81.5	18.5	0.0	0.0
全国平均 割合(%)	39.6	52.8	7.0	0.6	41.8	49.3	8.0	0.8	50.0	42.5	6.7	0.8

次に、本学独自の 8 細目の評価結果を Table 3・4 に示す。質問項目は「この分野の学修は役に立った」「この分野のテキストはわかりやすかった」の

2点で、これを8細目それぞれについて5件法にて質問した(有効回答26名)。

Table 3「この分野の学修は役に立った」の細目別平均評点

分野(細目)	1	2	3	4	5	6	7	8	全体
平均得点	4.81	4.77	4.96	4.81	4.50	4.65	4.92	4.77	4.77

Table 4「この分野のテキストはわかりやすかった」の細目別平均評点

分野(細目)	1	2	3	4	5	6	7	8	全体
平均得点	4.77	4.69	4.92	4.85	4.42	4.69	4.96	4.81	4.76

これは本学独自の調査のため他との比較はできないものの、講義の内容およびテキスト共に、評定平均は高い値を示している。これらの結果から、特に、テキストや講義内容を大幅に変更する必要性はないものと判断できる。この結果を各講師にフィードバックし、後述する最終的な書籍執筆のために、現状の方針のまま細部の検討に留めるように依頼した。

なお、書籍出版については、調査の途中に、著者や各講師、そして、他大学の教員からの推薦を得て“自然発生的”に発案され、B出版社に企画を打診し了解を得たものである。本稿著者4名以外の講師(執筆者)は、伊藤鉄夫、上田和子、嶋崎政男、田中真紀子である。その後、本テキストを基礎とし、心理学や教育学の3名の追加執筆者(秋田喜代美;楠見孝;松木健一)の協力、及び、佐藤学の推薦文を得て、更新講習受講のための教員だけではなく、教育学部や教職課程の大学生、さらには、一般読者をも含む幅広い読者層を想定し、また、価格面にも考慮し、書籍が出版される運びとなった(武田・村瀬・嶋崎, 2012)。最後の出版段階においても、ARのプロセスと調査の結果が反映された。

5. 考 察

5.1. 1次質問紙調査について

更新講習の実施に際して文部科学省は、実施機関が予め受講者のニーズを把握したうえで行うことを推奨しており、本研究はこの趣旨を考慮に入れた1次調査であった。1次調査からは、限られた調査人数ではあったものの、各8細目において、受講者の希望するキーワード選択、つまり関心のニーズには大きな差があることが理解できた。

例えば、前掲の細目1「学校を巡る近年の状況変化」では、文部科学省(2008)が例示した項目のうち、「世論と教育」には関心が高いものの、同じく例示項目である「教育統計」には関心が低い結果となった。一方、担当者が構成した項目では、「学力」や「海外の教育」などに関心が高いことが分かった。

ARとしてこれらの結果はもちろん講習やテキストに反映されるべきであるが、関心の多寡をもって単純に内容の比重に反映させればよいものでもないであろう。むしろこうした結果を利用し、テキストや講義の内容を再構築することが肝要である。例えば細目1の講義では、「教育統計」に関する内容を、関心の高かった「学力」や「海外の教育」と組み合わせて、PISA型学力の問題として取り扱った。その結果、事後評価の自由記述では「外国の教育現場についても学べたので良かった」、「PISAテストも名前だけで実態をよく知らなかったのでおもしろかった」というような評価を受けることができた。

5.2. 2次インタビュー調査について

現職教員が更新講習に期待するニーズについて、4.2節に示したインタビュー結果を俯瞰すると、大きく2つの傾向に分類することができる。それは、理論面と実践面という2つのニーズである。理論面のニーズは、学校という日常を離れ、大学というアカデミックな場で先進的な教育論を聞くことにより研鑽し、高度な専門性を学修したいという希望である。インタビュー

発言例としては、「学級経営や集団形成の面で、今までは感覚的にやれてきたところでも、理論の裏づけが必要だと感じる（細目4）」などが挙げられる。

一方、実践面のニーズは、実際の授業や生徒指導の場面で適用可能な具体的な方法を習得したいという希望である。発言例としては、「具体的な指導方法をしっかりと理解できる内容がほしい（細目5）」などが挙げられる。

これら2つのニーズは一見すると対立するとも思われるが、大学の講習として両者を統合するような講義内容が期待されていると解釈することも可能であろう。つまり、実践を裏付ける理論を提示し、理論に力を持たせる実践例を紹介することを講習の基本軸とする方向性が示唆されている。

5.3. プログラム開発について

ARの研究アプローチを用いて、1次・2次調査のニーズ把握をカリキュラム開発に適切に反映させていたことが結論付けられる。その成果として、事後評価の結果を示した4.3節で明らかのように、講習全体としては非常に高い評価を受けた。この結果は、事前のニーズ把握の調査とそのフィードバックが各開発プロセスにおいて有効に機能したことを示しているであろう。

問題点を強いて挙げるならば、細目5（「新学習指導要領の動向」）が、テキスト・講義内容ともに、若干低めの評定であった。この結果は、著者が謙虚にとらえる必要もあろうが、細目5は、文部科学省の、そして、教育の基本的な事項であることから、講師の独自の主張や見解を述べる自由度は制限されていた。従って、細目の性質上、独自色が出せずに一般的な概要説明の比重が多くならざるをえなかったため、受講者に訴える主張や意見が最小限であったことに起因するのではないだろうか。あるいは、新学習指導要領は2011年度から実施のため、これに先立ち、多くの教員は既に校内外の研修を受けていることが予想されるので、そもそも、“最新事情”ではなかった場合もあるのではないかと考えられる。

5.4. アクション・リサーチのプロセスについて

更新講習のカリキュラム開発を行う本研究では、その開発プロセスにおいて、終始一貫してARの形態を採っていた。このプロセスにおいて、著者らが常時協議し合いながら調査を進め、調査者の意見を最大限に集約させてプログラムに反映させ、また、他の講師や事務職員に対するきめ細かいフィードバックを行っていた。さらには、書籍出版においても、全講習を収録したDVDを各講師へ配布し、執筆のための振り返りを促した。最終的には、調査協力校全てに本稿抜刷と出版書籍を配布し、調査研究の報告とする予定である。このように、実践に有益な研究方法であり、かつ、組織・機関の意見を集約する協働的AR(Collaborative Action Research)であることが特徴的である。

更新講習をテーマにした研究は幾つか報告されている。例えば、山本(2009)は、更新講習に対するニーズ把握として先駆的な研究であり、また、現職教員と指導主事の双方に質問紙調査を行っている点でユニークである。しかしながら、講習内容に反映させるという本稿のようなARの形態ではなく、講習後の事後評価も特にない。また、八木・井川(2009)による研究では、事前事後の評価をとっている点において、本稿に先行する研究であるが、更新講習のうちの“選択領域”の事例であり、本稿のような“必修領域”ではない。これらの意味でも、本研究のARのプロセスに基づいた更新講習の研究の意義は、一定の意味があるのではないだろうか。

5.5. 今後の課題

今回の調査では、A市を中心とした限られたデータであったことは限界点である。しかしながら、ARを通じたカリキュラム開発からは一定の成果が得られ、そして、研究プロセスは、終始、ARの円環的な形態を採っていた。今回のAR研究モデルを他大学の更新講習のプログラム開発に応用し、その結果を比較するなど、今後の検討が可能である。さらに、今後の講習継続に

伴う本学におけるカリキュラムの改定など、今回の AR を用いて、数年後に再検討する必要があるだろう。このように、AR は組織改善やファカルティー・ディベロップメント (FD) における活用が期待され、AR による研究プロセスがいろいろな組織場面で展開されることが重要であろう。

引用文献

- 千葉大学教育学部附属教育実践総合センター (2011). 教育の最新事情～教員免許状更新講習テキスト～ [第2版]. 福村出版.
- 中央教育審議会 (2002). 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申). (平成14年2月21日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm
- 中央教育審議会 (2006). 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申). (平成18年7月11日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/06071910.htm
- 梶田叡一・山極 隆 (2009). 教育の最新事情 (教員免許状更新講習テキスト). ミネルヴァ書房.
- 河上亮一・高見 茂・出口英樹 (2009). 教員免許更新講習テキスト～教育現場のための理論と実践～. 昭和堂.
- 教員免許状更新講習事業コンソーシアム (2011). 教職リニューアル～「教育の最新事情」を効果的に学ぶために～ [第2版] (教員免許状更新講習テキスト). ミネルヴァ書房.
- 教員免許更新制部会 (2009). 教員免許更新講習に関わる各大学の現状と課題 関私教協・教員免許更新制部会研究報告書.
- 文部科学省 (2008). 教員免許更新制の実施に係る関係省令等の整備について (平成20年4月1日) 別添2 講習内容に関する各種基準.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/08043004/002.htm

文部科学省 (2011). 平成 22 年度免許状更新講習 事後評価結果について (確定値) .

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/1301850.htm

Takeda, A., Gaddis, R., and Marchel, C.A. (1999). Action research: A tool to improve counseling and teaching. *Japanese Journal of Counseling Science*, **32**, 292-300.

武田明典・村瀬公胤・嶋崎政男 (2012). 現場で役立つ教育の最新事情 . 北樹出版 .

八木成和・井川好二 (2009). 小学校教員における英語教育の資質向上に関する研究 (1) : 免許状更新講習の事前の課題意識調査と事後評価の調査結果から *四天王寺大学紀要* . **49**, 167-182.

山極 隆・千々布敏弥 (2009). 教員免許更新ガイドブック～基準の講義内容と履修の手引き～ . 明治図書出版 .

山本利一 (2009). 教員免許更新制における講習内容に関する調査 *埼玉大学紀要, 教育学部* . **58**(2), 109-114.

謝 辞

- ・本研究実施に際し、千葉県船橋市教育委員会の協力を賜り、また、1次・2次被調査者および更新講習受講者の協力を得たことに感謝の意を表します。